

令和6年度
スマート電力システム構築協議会
第2回総会

事務局情報提供 (経済産業省令和7年度概算要求)

京都市
産業イノベーション推進室

令和7年度概算要求

再生可能エネルギー導入拡大に向けた分散型エネルギー資源導入支援等事業 令和7年度概算要求額 101億円（15億円）

資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギーシステム課

資源エネルギー庁電力・ガス事業部電力産業・市場室

| 事業の内容 | 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等） | 成果目標 |
|--|--|--|
| <p>事業目的 再生可能エネルギーの更なる導入拡大を進めるために、分散型エネルギー資源の導入に関する支援や実証事業を行う。 また、地域に根差した再生可能エネルギー事業の拡大のために、地域共生に取り組む優良事業の顕彰や、再生可能エネルギー・分散型エネルギー資源の導入拡大に向けた課題や方策について調査・分析を行う。これらを通じ、2050年カーボンニュートラルの実現に向け再生可能エネルギーの導入の加速化等を図ることを目的とする。</p> <p>事業概要</p> <p>(1) 配電事業等の参入を見据えた地域独立系統の構築支援事業 災害等による長期停電時に一般送配電事業者等が運営する電力系統から独立して電力を供給する「地域独立系統」の構築に係る費用を補助する。</p> <p>(2) 地域共生型再生可能エネルギー顕彰事業 地域に根差し信頼される再生可能エネルギーの拡大を目的に、地域共生に取り組む優良事業を顕彰する。</p> <p>(3) 分散型エネルギー資源導入拡大に向けた調査分析事業 分散型エネルギー資源の導入拡大に向け、定置用蓄電システム並びにアグリゲーションビジネス等に係る調査・分析を行う。</p> <p>(4) DRに対応したリソース導入拡大支援事業 DRに活用可能な家庭・業務産業用蓄電システムの導入やDR拡大に向けたIoT化支援、スマートメーター活用に向けた支援に係る費用を補助する。</p> | <p>(1) 補助(1/2以内)</p> <p>国 → 民間企業等</p> <p>(2) (3) 委託</p> <p>国 → 民間企業等</p> <p>(4) 補助(定額) 補助(定額、1/2以内、1/3以内)</p> <p>国 → 民間企業等 → 民間企業等</p> | <p>これらの事業を通じ、第6次エネルギー基本計画で設定された2030年までの再生可能エネルギー電源構成比率36～38%の達成を目指す。</p> |

令和7年度概算要求

再生可能エネルギー導入拡大に向けた系統用蓄電池等の電力貯蔵システム導入支援事業

国庫債務負担含め総額**400億円** 令和7年度概算要求額：**310億円（85億円）**

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー・システム課

事業の内容

事業目的

2050年のカーボンニュートラル達成のためには、再生可能エネルギー（以下再エネ）の導入を加速化させる必要がある。

一方、太陽光・風力等の再エネは、天候や時間帯等の影響で発電量が大きく変動するため、時間帯によって電力余剰が発生し出力制御が発生するほか、導入が拡大すると電力系統の安定性に影響を及ぼす可能性がある。

そのため、これらの変動に対応可能な脱炭素型の調整力の確保が必要であり、系統用蓄電池等の大規模電力貯蔵システムの更なる導入・活用が期待されている。

本事業では、電力系統に直接接続する系統用蓄電池等の大規模電力貯蔵システムを導入する事業者等へ、その導入費用の一部を補助することで、再エネの大量導入に向けて必要な調整力等の確保を図ることを目的とする。

事業概要

再生可能エネルギー導入の加速化に向け、調整力等として活用可能な系統用蓄電池や水電解装置等の電力貯蔵システムの導入に係る費用を補助する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

再生可能エネルギー導入に必要な調整力等の供出が可能なりソース等の導入を支援することで、第6次エネルギー基本計画で設定された2030年までの再生可能エネルギー電源構成比率36～38%の達成を目指す。